

## 地方独立行政法人徳島県鳴門病院の平成30年度に係る業務の実績 に関する評価結果についての報告(概要)

「地方独立行政法人徳島県鳴門病院」の業務の実績について、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、毎事業年度終了後、地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会から意見を聴取し、徳島県知事が評価を実施。

### 1 全体評価

第2期中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる。

### 2 項目別評価

A評価4、B評価19、C評価3 計26項目

#### 〈中期計画(年度計画) 項目別一覧〉

大項目 中項目 小項目	H30	
	自己 評価	県 評価
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の 質の向上に関する目標を達成するための取組	—	—
1 診療事業	—	—
(1) 良質かつ適切な医療の提供	B	B
(2) 患者の視点に立った医療の提供	B	B
(3) 救急医療の強化	B	B
(4) がん医療の充実	B	B
(5) 生活習慣病に対する医療の促進	B	B
(6) 産科医療や小児医療の充実	B	B
(7) 特徴を発揮した医療の推進	B	A
2 地域医療・介護支援	—	—
(1) 医療・介護連携の充実	B	B
(2) 地域住民の健康維持への貢献	A	A
3 災害時における医療救護	—	—
(1) 医療救護活動の拠点機能	B	B
(2) 他地域における医療救護への協力	B	B
4 人材の確保・養成	—	—
(1) 質の高い医師の確保・養成	C	C
(2) 医療従事者の確保・養成	B	B
(3) 看護専門学校の実質強化	A	A

大項目 中項目 小項目	H30	
	自己 評価	県 評価
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成 するための取組	—	—
1 業務運営体制	—	—
(1) 効果的な業務運営の推進	B	B
(2) 事務職員の専門性の向上	B	B
(3) 人事評価システムの構築	B	B
(4) 資格職を支援する職員の充実	B	B
2 業務運営方法	—	—
(1) 県立病院との連携	A	A
(2) 収入の確保	C	B
(3) 費用の抑制	C	C
第3 予算、収支計画及び資金計画	C	C
第4 短期借入金の限度額	B	B
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保しようとするときの計画	—	—
第6 剰余金の使途	—	—
第7 料金に関する事項	—	—
第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	—	—
1 施設及び設備に関する事項	B	B
2 職員の就労環境の向上	—	—
(1) 良好な職場環境づくり	B	B
(2) 就労環境の整備	B	B
3 積立金の処分に関する計画	—	—

(参考) 評定区分

#### 〈法人の自己評価〉

S	年度計画を大幅上回って実施している(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施していない(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅下回っている(達成度が6割未満)

#### 〈県の評価〉

S	第2期中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況がある
A	第2期中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	第2期中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	第2期中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	第2期中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

### 3 項目別評価の概要（主な取組と評価 ※括弧内は評価結果）

#### ①住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

##### <特徴を発揮した医療の推進>

- 「手の外科センター」において、県内全域から手指の接合を要する患者を受入れ、高度な治療を実施していることは、鳴門病院の専門性を発揮する治療として、高く評価できる。(A)

##### <地域住民の健康維持への貢献>

- 毎月の糖尿病教室の開催や鳴門市又は徳島県スポーツ財団と連携し、シンポジウムや研修を実施するなど、地域における社会的貢献への継続した取組がなされていることは、高く評価できる。(A)

##### <質の高い医師の確保・養成>

- 初期臨床研修医のマッチング数が0名であったことについては、改善策を講じるなど、初期臨床研修医の確保に向けた取組が必要である。(C)

##### <看護専門学校の充実強化>

- 看護師国家試験合格率が6年連続100%を達成したこと、また、県内の就職率が80%であったことは、高く評価できる。(A)

#### ②業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

##### <収入の確保>

- 外来収益は法人化以降最高となったが、入院収益は前年度比減になったことについては、新規患者数や診療単価の増、稼動病床利用率の向上など、収入確保に向けた取組を要する。(B)

##### <費用の抑制>

- 県立病院との共同交渉やコンサルタントへの価格交渉の委託により、材料費を減少させたことは評価できるが、看護師等嘱託職員給与や人材派遣会社への手数料支払い等の増加により、平成29年度と比較して費用が大幅に増加していることから、更なる抑制に向けた取組を要する。(C)

<予算、収支計画及び資金計画>

○法人化後、最大の赤字額を計上するとともに、経常収支比率、医業収支比率ともに目標を若干下回るなど、安定した経営基盤の強化に向けた更なる取組を要する。(C)

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度
収 入	6,847,813,626	6,832,696,245
支 出	6,912,898,311	6,960,704,261
純 損 益	▲65,084,685	▲128,008,016

③その他業務運営に関する取組

<就労環境の整備>

○外部有識者を含めたハラスメント相談対応チームの運営やポスター掲示による周知、または健康診断における項目の追加など、働きやすい職場環境づくりへの取組は一定の評価ができる。

(B)